日刊工業新聞

年月日	21	10	20	ページ	19	NO.	

太陽光発電所

国内6カ所 同時買収

SMFL、自然電力と連携

三井住友ファイナンス&リース（SMFL）は完全子会社を通じ、国内計6カ所の太陽光発電所を同時買収した。既設発電所の買収は事業性評価やデューデリジェンス（価値査定）、保守などの能力が必要で、複数を一度に買収するのに人的、時間的な制約がある。自然電力（福岡市中央区）が案件の選定や価値査定などに加わり、標準的な約3カ月でまとめた。これをテコに、SMFLは外部企業と連携し、取得の難易度が高い施設を積極的に買収する。

エネルギーや不動産事業を手がけるSMFLみらいパートナーズ（東京都千代田区）が自然電力と連携した。国内企業1社から福岡県と山口県の計6カ所（発電容量は計1万2000キロワット）を取得した。買収額は50億円規模とみられる。売り主は本業に集中するために発電所の買い手を探していたという。

買収した太陽光発電所

6カ所はそれぞれ発電能力がおおむね2000キロワット未満だ。同能力以上の発電所に比べ、制度面などから修繕や書類整理に時間を要するケースが多い。グループで発電所の開発や資産査定、運営などを手がける自然電力は、既存発電所の課題を是正し、安全性や効率に配慮した運営の専門知識を持ち、これらの能力を役立てたようだ。

SMFLみらいは自社の専門知識と資金力に、外部企業のノウハウを掛け合わせ、より幅広く発電所を取得していく。2025年までの早期に太陽光発電容量を現在比2倍の6000メガワット（メガは100万）に拡大する。6割程度が既設発電所分になる見立てだ。

既設発電所の売買は、脱炭素の世界的潮流で大幅な増加が期待される。再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）開始後に続々参入した企業が、再生エネ事業をカーブアウト（事業切り出し）する動きが見込まれる。

無断転載・複写禁止ⓒ㈱日刊工業新聞社